

令和5年度事業報告

令和6年6月

一般財団法人 全国建設研修センター

目 次

I	事業報告	1
1.	事業運営	2
	(1) 主要事業の推進	2
	(2) 組織・運営	3
2.	事業別概要	6
	(1) 研修事業	6
	(2) 試験事業	12
	(3) 講習事業	26
	(4) 出版事業	30
	(5) 広報事業	31
	(6) 教育事業	32
3.	附属明細書	32

I 事業報告

1. 事業運営

令和5年度は、当センターの事業の根幹である研修・試験・講習各事業において、これまで培ってきた知見を活かし、関係機関との連携強化を図りながら的確に遂行した。

研修・講習各事業としては、引き続き集合方式とオンライン方式の併用で実施し、試験事業においては受検者収容力の大きな試験会場の安定確保に努めるなど、各事業とも受講者・受検者が受けやすい環境の整備及び事業の効率化に努めた。

これらの結果、研修・試験事業においては、コロナ禍以前の令和元年度に比べ受講者、受検予定者数を上回った。

また、老朽化が進んだ全国建設研修会館建替等の事業については、研修機能、事務機能の充実を図り、研修教室を中心とする新たな研修施設建設の基本設計を策定し、続いて実施設計作成作業を進めた。

(1) 主要事業の推進

各事業の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが変更になったことに伴い、感染防止対策の見直しを行った上で、受講者、受検者の安心・安全を考え取り組んだ。

令和5年度における主要事業の概要は、次のとおりである。

1) 研修事業

研修については、時代の要請や建設技術者のニーズを踏まえ、研修科目の見直しや再編を行い研修内容の一層の充実を図り、受講者が当センター研修教室で講師から直接講義を受ける「集合研修」、その集合研修を同時配信する「ライブ研修」、事前に収録した講義を配信する「オンデマンド研修」の3方式により、受講者の知識・技術力向上を目的とした実践的研修を実施した。

また、会館宿泊休止による集合研修受講者の利便性向上のため、令和4年度から契約締結した提携ホテル等の利用については、研修受講宿泊者全体の約6割の利用状況であった。

2) 試験事業

本年度においては、通常の技術検定実施に加え、令和6年度からの受検資格の見直しに伴う諸課題に関して所要の検討を行った。その他、第一次検定の合格発表について、試験実施から合格発表までの期間を30日以内に短縮した。

また、再受検申込者を対象にしたインターネットによる受検申請について、第一次検定にも拡大した。さらに、技術検定に合格した者については、当センターが官報で公告していたが、令和5年5月12日付けの省令改正でインターネット利用等による公表に改正されたことに伴い当該官報公告を廃止した。

3) 講習事業

「監理技術者講習」については、受講者へのサービス向上を図るため、会場講習は東京・小平・大阪地区において土曜日にも開催した。オンライン講習は、平日に加え土曜日及び一部休日にも開催した。会場講習の受講者の少ない地区等においては、映像により実施するなど効率的な実施に努めつつ、監理技術者として必要な最新の知識や技術についての講習を実施した。

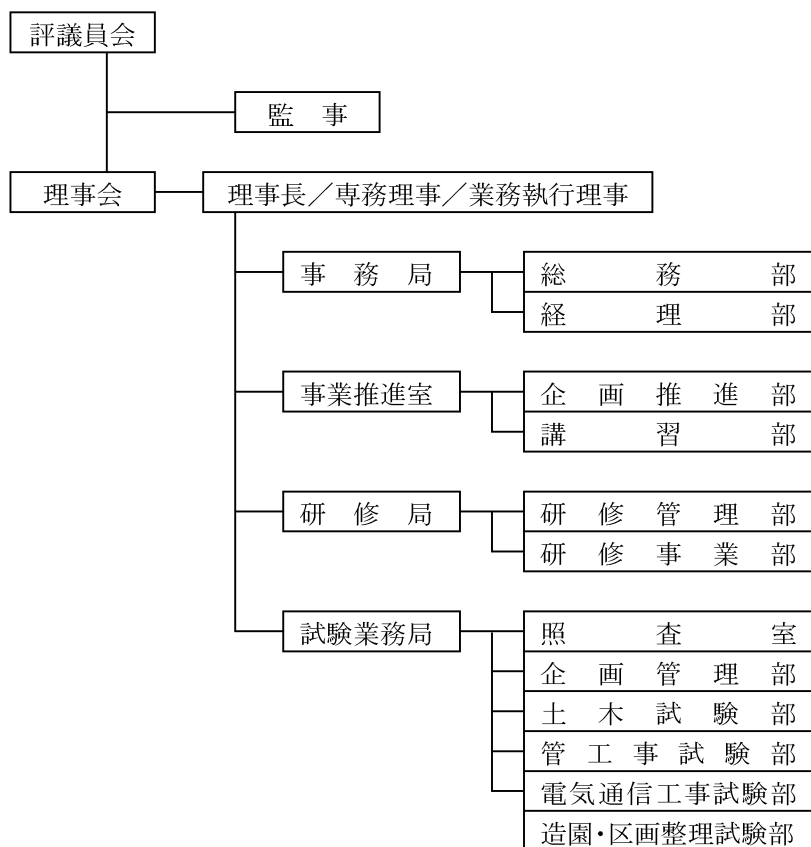
また、企業等の要請に応じた「建設業法等の出張講習」、eラーニング方式による「スキルアップ講習」を実施した。

4) 広報事業

社会資本整備に関わる行政機関、団体等を対象に、国づくり・地域づくりを担う人材の育成等に関し、機関誌等を通じた情報提供や啓発活動を行った。

(2) 組織・運営

1) 組織



◎ 役職員総数（令和6年3月31日現在）

役員 15名（代表理事2名 業務執行理事2名 理事9名 監事2名）

職員 117名

2) 会議運営

① 理事会・評議員会の開催

○令和5年 5月30日 第39回理事会（出席12名 欠席1名）

- 議案
- ・令和4年度事業報告及び貸借対照表・正味財産増減計算書等の承認
 - ・令和4年度公益目的支出計画実施報告書等の提出
 - ・第30回評議員会（定時）の招集の決議
 - ・役員等賠償責任保険の締結について

- 令和5年 6月16日 第30回評議員会（定時） （出席11名 欠席2名）
議案 ・ 令和4年度貸借対照表・正味財産増減計算書等の承認
・ 役員の選任
・ 評議員の選任
報告 ・ 令和4年度事業報告
・ 令和4年度公益目的支出計画実施報告書等の提出
・ 役員等賠償責任保険の締結について
- 令和5年 6月16日 第40回理事会 （出席11名 欠席2名）
議案 ・ 理事長等の選定
報告 ・ 業務執行理事の職務執行状況
- 令和5年10月13日 第41回理事会（書面） （出席13名）
議案 ・ 第31回評議員会の招集の決議
- 令和5年10月23日 第31回評議員会（書面） （出席13名）
議案 ・ 評議員の選任
- 令和5年11月 7日 第42回理事会（書面） （出席13名）
議案 ・ 第32回評議員会の招集の決議
- 令和5年12月13日 第32回評議員会 （出席10名 欠席3名）
議案 ・ 理事の選任
報告 ・ 業務執行理事の職務執行状況
- 令和5年12月13日 第43回理事会 （出席11名 欠席3名）
議案 ・ 理事長、業務執行理事の選定
・ 顧問の委嘱
報告 ・ 業務執行理事の職務執行状況
- 令和6年 3月 6日 第44回理事会 （出席12名 欠席1名）
議案 ・ 令和6年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）
・ 第33回評議員会の招集の決議
- 令和6年 3月19日 第33回評議員会 （出席10名 欠席3名）
議案 ・ 令和6年度事業計画書及び収支予算書

上記理事会及び評議員会の開催場所：一般財団法人全国建設研修センター永田町会議所

② その他委員会の開催

- 令和6年 2月16日 資産運用委員会
議案 ・ センターの金融資産等の現状について

3) 監査の実施

① 公認会計士による会計監査

- ・ 令和4年度期末監査実施 令和5年 5月
- ・ 令和4年度期末監査報告 令和5年 5月
- ・ 令和5年度中間監査実施 令和5年 9月～令和6年3月 計4回

② 監事による監査

- ・ 令和4年度期末監査実施 令和5年 5月
- ・ 令和4年度期末監査報告 令和5年 5月
- ・ 令和5年度中間監査実施 令和5年11月

③ 監査役による監査

- ・ 令和4年度業務監査実施 令和5年 5月

4) コンプライアンスの推進

組織の信用及び信頼の維持向上を図るとともに、業務を的確に遂行するため、ハラスメント対策を含めた総合的なコンプライアンスを推進した。

5) 新規採用職員について

引き続き組織の継承・活性化に向け検討を進め、令和4年度に続き新規職員の採用に向けて取り組み、令和6年4月に大学新規卒業者3名を採用した。

6) 職員の健康保持増進について

職員の安全と健康保持増進を確保するとともに、快適な職場環境の形成維持促進を図るため、毎月開催する衛生委員会をはじめ各種措置を講じた。

7) その他

① 情報開示

i) 貸借対照表の公告

令和5年6月19日から令和4年度貸借対照表をホームページに掲載した。

ii) 計算書類等の備え置き及び閲覧

令和5年6月 1日から令和4年度計算書類及び事業報告並びに公益目的支出計画実施報告書を事務局に備え置き及び閲覧に供した。

iii) 理事会・評議員会議事録を事務局に備え置き及び閲覧に供した。

② 職員研修

i) 人権問題研修の実施

ii) ハラスメント相談員研修の実施

③ 施設の維持・管理

研修会館（1、2、3号館）の適正な管理

2. 事業別概要

(1) 研修事業

令和5年度の研修事業は、社会問題にもなった盛土の崩落による大規模な土石流災害が発生したことを受け、宅地造成及び特定盛土等規制法に関する研修を新設するなど研修内容をより一層充実させて、新規7コースを含む103コースを「集合研修」「ライブ研修」「オンデマンド研修」の3方式により実施した。

その結果、受講者数は、集合研修が2,568名、WEB研修が2,207名、合計4,775名となった。

○ 研修実施コース数

項 目	計 画	実 施	増 減	備 考
研修実施コース合計	103	103	0	

i) 行政・一般研修別内訳

1. 行 政 研 修	22	22	0	
2. 一 般 研 修	81	81	0	

ii) 研修方式別内訳

1. 集 合 研 修	83	82	-1	-1) 災害復旧実務
2. ラ イ ブ 研 修	52	51	-1	-1) 災害復旧実務 ※ライブ研修は集合研修の内数
3. オンデマンド研 修	20	21	1	+1) 災害復旧実務

iii) 部門別内訳

1. 事 業 監 理	5	5	0	
2. 施 工 管 理	17	17	0	新規・若手職員のための建築工事のポイント (土木コース)(建築コース) 新規・コンクリート構造物メンテナンスの基本
3. 土 質 ・ 地 質	4	4	0	
4. 防 災	7	7	0	
5. ト ン ネ ル	1	1	0	
6. 土 地 ・ 用 地	7	7	0	
7. 河 川 ・ ダ ム	5	5	0	
8. 砂 防 ・ 海 岸	3	3	0	
9. 道 路	6	6	0	新規・わかりやすい道路計画・設計演習
10. 橋 梁	6	6	0	
11. 都 市	18	18	0	新規・都市計画の基礎 新規・宅地造成及び特定盛土等規制法
12. 建 築	23	23	0	新規・建築基準法(基礎講座)
13. 住 宅	1	1	0	

部門	研 修 名	研 修 概 要	対象 区分	期間等		共 催 等
				期間	日	
事業 監理	公共工事契約実務 【集合】【ライブ】	入札・契約制度及び公共工事契約実務を行う上で必要な関連諸法規（民法、建設業法、倒産処理法）等のポイントを学ぶことで、実務に必要な専門知識を修得する。	行政	R5.9.6 ～ R5.9.8	3	—
	総合評価方式の活用 【オンデマンド】	総合評価方式の活用を図るため、実施手順、最新の取組み事例を学ぶとともに、評価項目・評価基準・配点の設定、内部組織や第三者への説明能力を身に付けるための審査方法や資料作成について、実践的な知識を修得する。	行政	R5.6.21 ～ R5.7.4	14	—
	アセットマネジメント -社会資本を効果的、効率的に運用・維持・管理するために- 【集合】	財政制約のもとで高齢化が進む道路などの既存社会資本ストックを維持管理するとともに、地方創生にも資する効果的な投資を行うために必要なアセットマネジメントの実践のための知識を修得する。あわせて、社会資本の適切な維持管理に必要な最新技術、構造物の長寿命化やマネジメントシステムの構築に関する演習や包括的民間委託などを含む地方公共団体の事例を通じてアセットマネジメントの理解を深める。	一般	R5.10.18 ～ R5.10.20	3	—
	官民連携（PPP/PFI） -官民連携による公共施設等の整備・運営- 【集合】【ライブ】	官民連携（PPP/PFI）事業に関する最新動向や事例紹介、法務、財務などの基礎を含む実践的講義を通じて必要な知識を修得する。	一般	R5.5.24 ～ R5.5.26	3	（特非）日本PFI・PPP協会
	会計検査指摘事例から学ぶ -公共工事の設計・積算・施工・契約の留意点- 【集合】【ライブ】	最新事例を含む各種の会計検査指摘事例をもとに、公共工事の設計・積算・施工及び契約の留意点を学び、公共工事をよりの確に実施していくうえで必要な知識と技術を修得する。	一般	R6.1.25 ～ R6.1.26	2	—
施工 管理	土木工事積算 -積上型積算演習を通じた 土木技術の修得- 【集合】	総価契約単価合意方式、施工パッケージ型積算方式など最近の動向や機械施工の歩掛り・損料等を学ぶとともに、土工、仮設工、舗装工など積上型積算演習と施工パッケージ型演習を通じて実践に即した積算技術を修得する。	行政	R5.5.30 ～ R5.6.2	4	—
	土木工事監督者 【集合】	土木工事の品質を確保するための現場における監督・技術検査のあり方を修得し、現場での応用能力の向上を図るとともに、工程・品質・安全等現場管理の具体的手法を理解する。	行政	R5.6.13 ～ R5.6.16	4	—
	品質確保と検査 【集合】	品確法施行後の重点項目や課題について、監督・検査を中心に、設計の適正化、粗雑工事・安全対策など公共土木工事の品質確保に関する知識を幅広く修得する。	行政	R5.8.22 ～ R5.8.25	4	—
	土木施工管理 【集合】【ライブ】	実務経験の浅い者を対象に、土木施工管理の中で特に重要な施工計画、工程管理、品質管理、安全管理について、施工管理の基本と設計図書・図面の見方、工程計画・工程表の作成演習並びに発注者から見た共通仕様書、監督・検査等の実務に役立つ知識を修得する。	一般	R5.7.19 ～ R5.7.21	3	（一社）全国建設業協会
	コンクリート構造物の維持管理・補修 【オンデマンド】	コンクリートの劣化変状、調査手法、耐久性診断等、コンクリート構造物の維持管理・補修に関する専門的知識を修得する。	一般	R5.11.15 ～ R5.11.28	14	（一社）日本建設業連合会
	若手建設技術者のための施工技術の基礎 【オンデマンド】	建設工事の代表的な工種（コンクリート構造物、土構造物、仮設構造物）を例にとり、施工計画の作成・運用・管理や仮設構造物施工上の留意点など、発注者、受注者を問わず、知っておくべき現場施工技術の基礎知識を修得する。	一般	R5.5.17 ～ R5.5.30	14	（一社）日本建設業連合会
	仮設構造物の計画・設計・施工 【集合】	土留め工、仮締切り工、仮橋、路面覆工、型枠支保工の設計・施工に関する講義に加え、事例紹介・演習・現地研修を通じて、総合的な知識と技術を修得する。	一般	R5.10.23 ～ R5.10.27	5	—
	土木技術のポイントA （計画・設計コース） 【集合】【ライブ】	土木工事において適切な目的物を完成させるため、計画から調査、設計、施工、監督、検査まで事業全般にわたる専門的知識と実務上のポイントについて2コースに分け、短期的に幅広く知識を学ぶ。 A「計画・設計コース」：土木計画と設計の基礎、地盤の調査試験、基礎工の選定と設計、	一般	R5.10.3 ～ R5.10.6	4	—
	土木技術のポイントB （施工・監督・検査コース） 【集合】【ライブ】	仮設工、道路土工、コンクリート構造物の計画と設計、鋼構造物の計画と設計 B「施工・監督・検査コース」：施工管理、i-Construction、監督・検査、土構造物の施工、基礎の施工、地盤改良、コンクリート構造物の施工方法と維持管理	一般	R5.10.11 ～ R5.10.13	3	—
	構造計算の基礎 【集合】	構造物の構造計算に当たり、荷重や構造形式など与えられた条件から、どのような計算をし、どのような結果が得られれば、安定した構造物として判断できるかを、必要最小限の数式により構造力学の基礎を学ぶ。さらに実務で対象とされる単純梁や擁壁などの比較的簡易な構造物について、手計算による演習とコンピューターによる構造計算を体験し、設計の考え方を修得する。	一般	R5.5.17 ～ R5.5.19	3	—
	盛土工の基本 -計画、施工から維持管理まで- 【集合】【ライブ】	道路土工等の基本である盛土工の計画、設計、施工、維持管理までの基本的な知識を修得する。	一般	R5.9.20 ～ R5.9.22	3	—
	ICT施工のポイント 【集合】【ライブ】	土木工事の生産性向上を図るために推進されているICT（情報通信技術）について、基本的な知識を修得するとともに、事例紹介や現地研修・実習を通じて導入、活用方法を学ぶ。	一般	R5.9.5 ～ R5.9.8	4	—
	土木工事の原価管理 【オンデマンド】	土木工事の施工計画時における実行予算の作成方法と施工から竣工までの原価管理についての知識を修得する。	一般	R5.10.2 ～ R5.10.8	7	—
	土木構造物の設計の基本・演習 【オンデマンド】	土木構造物の設計の基本、成果品のチェックポイント及び演習を交えて、仮設構造物及び構造物の設計の基本的知識を修得する。	一般	R5.11.6 ～ R5.11.12	7	—
	若手職員のための建設工事のポイント （土木コース） 【オンデマンド】	土木・建築2コースで建設工事に携わる者が必要な法律・制度から計画・施工・工事監理の留意点など建設工事に携わる者が必要な基本的知識とプロセスについて学ぶ。	一般	R5.7.10 ～ R5.7.23	14	—
	若手職員のための建設工事のポイント （建築コース） 【オンデマンド】	※共通科目：建設業法、入札・契約制度、CM方式 ※専門科目：計画・設計、施工管理、監督・検査 ※共通科目は同じ内容、専門科目は土木・建築の選択		R5.7.24 ～ R5.8.6		

部門	研 修 名	研 修 概 要	対象 区分	期間等		共 催 等
				期間	日	
施工 管理	コンクリート構造物メンテナンスの基本 【集合】【ライブ】	コンクリート構造物の維持管理の基本を学ぶことにより基本的な知識と技術を修得し、日常的な維持管理業務を適切に行う事ができ、非常時においても適切かつ柔軟に対応できるようにすることを目的とする。	一般	R5.7.19 ～ R5.7.21	3	—
	地質調査 -地盤に関わる諸問題解決の 知識と留意点について- 【集合】【ライブ】	地盤、地下水、基礎構造物などの検討に必要な地質調査に係わる調査計画や積算、調査手法において、防災、地質リスクマネジメントの視点を採り入れながら、建設事業のトータルコストを下げる地質調査についての最新の知識、技術を短期間で体系的に修得する。	一般	R5.5.10 ～ R5.5.12	3	(一社) 全国地質調査業協会連合会 (一財)経済調査会 (一財)建設物価調査会
土 質 ・ 地 質	やさしい土質力学の基礎 【集合】【ライブ】	土木施設の計画・設計・施工管理に必要な土(地盤)の基本的な力学的性質・性状を学び、実務に役立つ基礎知識を修得する。	一般	R5.6.21 ～ R5.6.23	3	—
	土質設計計算(基礎講座) 【オンデマンド】	直接基礎、杭基礎等の講義・解説を通じて、構造物基礎の設計に役立つ基礎知識と技術を修得する。	一般	R5.5.29 ～ R5.6.4	7	(一社) 全国地質調査業協会連合会
	土質設計計算 -構造物基礎設計の演習- 【集合】【ライブ】	柱状図の見方や土質定数の考え方の講義・解説とともに、直接基礎、杭基礎等の設計計算演習等を通じて、構造物基礎の設計に役立つ知識と技術を修得する。	一般	R5.9.5 ～ R5.9.8	4	(一社) 全国地質調査業協会連合会
防 災	災害復旧実務 【オンデマンド】	災害復旧事業の採択ルール、各種工法、設計積算、復旧事例等の基本的講義により、災害復旧事業に必要な実践的知識と技術を修得する。	行政	R5.7.3 ～ R5.7.16	5	—
	地域の浸水対策 -ゲリラ豪雨対策など総合的な 雨水排水対策の推進- 【集合】【ライブ】	近年頻発しているゲリラ豪雨等による浸水被害に対して、地域における総合的な雨水排水対策を推進するために必要な幅広い事業施策に関する知識を修得する。	一般	R5.5.10 ～ R5.5.12	3	(一社)建設コンサルタンツ協会
	土木構造物耐震技術 【集合】【ライブ】	耐震技術の現状、地震による構造物の揺れと設計地震動や液状化対策等の知識を得るとともに、各種土木構造物の耐震設計及び既設構造物の耐震診断と補強に関する専門知識を修得する。	一般	R5.11.20 ～ R5.11.22	3	—
	斜面安定対策 -設計・施工・復旧対策- 【集合】【ライブ】	斜面安定対策に関する講義や演習(斜面安定解析・抑止工)を通じて、基本から調査、設計、施工及び維持管理までの技術について専門的知識を修得する。	一般	R5.10.31 ～ R5.11.2	3	—
	地すべり防止技術 【集合】	地すべりなどの斜面災害の予防・対策のための計画・調査・施工管理などについて、基礎的な考え方から応用まで幅広く学ぶとともに、個人による課題演習や現地研修を通じ実務的な専門知識を修得する。	一般	R5.6.6 ～ R5.6.9	4	(一社)斜面防災対策技術協会
	水害対応タイムライン -適切なタイミングで躊躇なく行動- 【集合】【ライブ】	国において流域タイムラインが標準化されるのを踏まえ、気象警報や避難情報等の活用と水害タイムライン(防災行動計画)の作成方法について、講義と演習により修得する。	一般	R5.11.29 ～ R5.12.1	3	(一社)建設コンサルタンツ協会
	事例から学ぶ水災害に備えた市町村 の対応 【集合】【ライブ】	洪水による被害及び災害対応事例を参考に、被災経験を今後の防災・減災や復旧対策に生かせるためのノウハウを修得する。	一般	R6.1.17 ～ R6.1.19	3	(一社)建設コンサルタンツ協会
トン ネル	トンネル工法(NATM) 【集合】【ライブ】	トンネル工事の標準工法であるNATMについて、トンネル標準示方書等に基づき、NATMの計画、調査、施工、施工管理、維持管理等の講義、事例紹介、全体討議を通じて、基本から応用までの知識と技術を修得する。	一般	R5.10.23 ～ R5.10.27	5	(一社)全国建設業協会
土 地 ・ 用 地	土地調査員 【集合】	国土利用計画法の実施に関し、土地調査員に必要な基礎知識の習得を図り、もって同法の円滑かつ的確な運用に資する。	一般	R5.10.4 ～ R5.10.6	3	(実施主体) 国土交通省 不動産・建設経済局
	用地基礎(基礎講座) 【オンデマンド】	用地事務に携わる実務経験の浅い者を対象に、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規を含めた基礎知識を修得する。	一般	R5.4.17 ～ R5.4.23	7	—
	用地基礎 -用地職員のための基礎講座- 【集合】【ライブ】	用地事務に携わる実務経験の浅い者を対象に、用地取得及び損失補償等、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規及び用地取得マネジメントも含めた基本的な知識を修得する。	一般	R5.5.15 ～ R5.5.19	5	—
	用地事務(建物・営業・その他補償) 【集合】【ライブ】	用地事務に携わる実務経験を有する方を対象に、建物補償、営業補償、その他補償制度等の講義と演習を通じ、用地補償に関する実務的な知識を修得する。	一般	R5.6.27 ～ R5.6.30	4	(一財)公共用地補償機構
	用地事務(土地) 【集合】	用地事務に携わる実務経験の浅い者を対象に、用地事務補償制度の概要、民法、土地収用法、土地評価等の用地取得に関する基本的な知識を修得する。	一般	R5.11.6 ～ R5.11.10	5	—
	用地職員のための法律実務 【集合】【ライブ】	用地取得業務に関係する各種法規のうち、「民法」、「公共用地取得に係る税制」、「不動産登記法」等に重点を置き、各法規の解釈や専門的な講義、演習を行うことにより、実務に必要な専門知識を修得する。	一般	R5.8.23 ～ R5.8.25	3	—
	不動産鑑定・地価調査 【集合】	不動産鑑定評価基準や国土利用計画法に基づく地価調査、価格審査、適正な地価の形成に寄与する土地等の評価に関する総合的な基礎知識を修得する。	一般	R5.6.28 ～ R5.6.30	3	—
河 川 ・ ダ ム	ダム管理(管理職) 【集合】	ダム管理を行っている管理職等を対象に、危機管理広報、機器トラブル対応、ダムの安全管理など実務に役立つ知識の修得を図るとともに、計画規模を超える洪水時にも適切に対処できるように、演習と実技により異常洪水時防災操作の修得を図る。	行政	R5.4.26 ～ R5.4.28	3	—
	河川構造物設計 【集合】	治水・利水に加えて、環境にも配慮した河川構造物を設計するため、基礎工・擁壁・樋門の設計について、講義・演習により基本から応用までの幅広い知識と技術を修得する。	一般	R5.7.11 ～ R5.7.14	4	(一社)建設コンサルタンツ協会
	河川整備計画・事業評価 -実施例を中心に- 【集合】【ライブ】	河川の調査・計画に携わる者に対し、河川整備計画、事業評価等に関する実務的知識を修得する。	一般	R5.8.29 ～ R5.9.1	4	(一社)建設コンサルタンツ協会

部門	研 修 名	研 修 概 要	対象 区分	期間等		共 催 等
				期間	日	
河川・ダム	ダム管理 【集合】	ダムの維持管理、点検整備に関する各分野の講義を受講するとともに、ダムシミュレータ装置による洪水時操作、異常洪水時防災操作の計画書作成演習及び現地研修により、幅広くダム管理に必要な知識を修得する。	一般	R5.11.13 ～ R5.11.17	5	(一社)建設コンサルタンツ協会
	ダム操作実技訓練 【集合】	計画規模を超える洪水時にも適切に対処できるように、操作規則に基づく操作から異常洪水時防災操作へ移行するまでの手続き、手計算による異常洪水時防災操作計画書の作成、及びダムシミュレータ装置によるダム操作の疑似体験により、異常洪水時防災操作を修得する。	一般	R5.11.29 ～ 計9回	3	—
砂防・海岸	砂防等計画設計 -土石流、急傾斜地崩壊、 地すべり対策- 【集合】	近年頻発している土石流・急傾斜地崩壊・地すべり等に対処するための砂防等施設の計画・設計を的確に進めるため、演習を中心として必要な理論及び設計手法等に関する専門的な知識を修得する。	一般	R5.5.30 ～ R5.6.2	4	(一社)建設コンサルタンツ協会
	土砂災害対策 -地方公共団体における土砂災害防止 法の運用事例を中心として- 【集合】【ライブ】	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の設定や警戒避難体制の強化手法を学ぶとともに、地方公共団体や建設コンサルタンツにおける災害時の取り組み事例を通じ、土砂災害のソフト対策に関する専門的な知識を短期間で修得する。	一般	R5.9.13 ～ R5.9.15	3	(一社)建設コンサルタンツ協会
	海岸技術の実務 【集合】	海岸工学の基礎を始め、海岸調査のポイント、津波・高潮などに抵抗できる粘り強い海岸堤防など海岸構造物の設計・施工・維持管理に関する技術、海岸浸食など最近の諸問題について、実務のポイントとなる知識・ノウハウを短期間に修得する。	一般	R5.11.8 ～ R5.11.10	3	(一社)建設コンサルタンツ協会
道路	道路管理 【集合】【ライブ】	道路管理の法制度、道路占用、管理瑕疵等の諸問題への対応方策などを中心とした講義により、道路管理に必要な基本的知識を修得する。	行政	R5.9.12 ～ R5.9.15	4	—
	道路整備施策 【集合】【ライブ】	道路事業に関する国の施策や制度等について総合的な最新知識を修得する。	一般	R5.7.5 ～ R5.7.7	3	—
	市町村道 【集合】【ライブ】	市町村道の計画、設計、整備等において、まちづくりのあり方、道路整備のための諸制度を含めた基本的な知識を修得する。	一般	R5.10.11 ～ R5.10.13	3	—
	舗装技術 【集合】【ライブ】	道路舗装工事に関する施工管理、維持管理、建設資源としての舗装材のリサイクル、環境負荷低減技術などについて知識と技術を修得する。集合研修最終日は現地研修を予定。	一般	R5.7.25 ～ R5.7.28	4	(一社)日本道路建設業協会
	道路構造物設計演習 【集合】【ライブ】	道路構造物の擁壁、ボックスカルバート、土留め支保工に関する計画・設計の基本的な知識を演習を通じて修得する。	一般	R5.8.23 ～ R5.8.25	3	—
	わかりやすい道路計画・設計演習 【集合】【ライブ】	道路の計画・設計に関し、道路及び交差点の計画・設計演習(グループ演習含む)を通じて、基本的な知識を修得する。	一般	R5.9.25 ～ R5.9.29	5	—
橋梁	道路管理者のための橋梁維持補修 【集合】【ライブ】	地方公共団体において、道路管理に携わる職員を対象に橋梁の維持管理に必要な補修・補強の留意点等の知識を修得する。 (注:地方公共団体職員のみ対象)	行政	R5.9.27 ～ R5.9.29	3	—
	鋼橋設計・施工 -基本技術から維持補修まで- 【オンデマンド】	鋼橋の計画・設計・製作・架設・維持補修等に関する総合的な知識を修得する。	一般	R6.1.24 ～ R6.2.13	21	(一社)日本橋梁建設協会
	橋梁設計(基本講座) 【オンデマンド】	橋梁設計に必要な基礎知識を修得する。	一般	R5.7.3 ～ R5.7.9	7	(一社)日本橋梁建設協会 (一社)プレストレスト・コンクリート 建設業協会
	橋梁設計 【集合】	橋梁の設計に必要な理論及び設計手法等に関する知識を修得する。	一般	R5.8.28 ～ R5.9.1	5	—
	PC橋の設計・施工 【オンデマンド】	設計・施工から積算まで、PC橋に関する基本的知識・技術を修得する。	一般	R5.7.3 ～ R5.7.16	14	(一社)プレストレスト・コンクリート 建設業協会
	PC橋の維持管理 【オンデマンド】	PC橋の補修・補強工法、積算、点検や非破壊検査まで、PC橋の維持管理に関する専門的・実践的技術を修得する。	一般	R5.11.15 ～ R5.11.28	14	(一社)プレストレスト・コンクリート 建設業協会
都市	開発許可Ⅰ -開発許可事務の基礎- 【集合】【ライブ】	開発許可に関する事務の基礎から実務での指導など、講義や事例をもとに、開発許可をより的確に行うための実務的な知識を修得する。	行政	R5.6.28 ～ R5.6.30	3	—
	開発許可Ⅱ -開発許可事務の基礎- 【集合】【ライブ】			R5.8.30 ～ R5.9.1		
	開発許可専門 -的確な許可・指導- 【集合】	開発許可について業務経験を有する方を対象に、専門的な開発許可に伴う審査の実務に関して講義を通じ、開発許可を的確に行うために必要な実践的知識を修得する。	行政	R5.10.31 ～ R5.11.2	3	—
	宅地造成及び特定盛土等規制法 (盛土規制法) 【集合】	宅地造成及び特定盛土等規制法の円滑・適正な運用を図るため、制度概要のほか、基礎調査や区域指定、許可・検査、違反是正等に関する事務の基礎から実務に至るまで、講義や現地研修を通じて必要な知識・技能を修得する。	行政	R5.8.1 ～ R5.8.4	4	—
	都市計画の基礎 【集合】【ライブ】	都市計画の考え方や都市計画に関連する事業等について事例をもとに、基本的な仕組みを修得する。	一般	R5.4.26 ～ R5.4.28	3	(一社)都市計画 コンサルタント協会

部門	研 修 名	研 修 概 要	対象 区分	期 間 等		共 催 等
				期 間	日	
都 市	都市計画Ⅰ 【集合】【ライブ】	都市計画に関する法令及び制度に関する講義、制度の活用方や先進的な事例紹介などを通じて、都市計画手法を活用した都市整備に関する基本から応用まで、都市計画行政に必要な知識を修得する。	一般	R5.6.12 ～ R5.6.16	5	(一社)都市計画 コンサルタント協会
	都市計画Ⅱ 【集合】【ライブ】			R5.11.13 ～ R5.11.17		
	都市再開発 【集合】【ライブ】	都市再開発に関する法令、助成制度など、事業の進め方及びその事例紹介や事業の基本である権利変換に関する演習を通じて、再開発の企画・実施に必要な知識を修得する。	一般	R5.6.6 ～ R5.6.9	4	—
	区画整理(基礎講座) 【オンデマンド】	まちづくりを進める主要な事業である土地区画整理事業の実施について、必要な概要から留意点、実務概要(評価・換地・移転・補償)までの基礎知識を修得する。	一般	R5.5.29 ～ R5.6.4	7	(一社)都市計画 コンサルタント協会
	区画整理 【集合】【ライブ】	土地区画整理事業に関する法令、助成制度、事業の進め方などに加え、土地評価・換地設計のチェックポイントについて演習を通じて学ぶことにより実務に必要な基礎知識を修得する。	一般	R5.7.10 ～ R5.7.14	5	(一社)都市計画 コンサルタント協会
	街路 -都市における円滑な交通の 確保と豊かな公共空間を- 【集合】	街路事業に関する基本的な知識から周辺市街地との一体的整備、先進的な取組事例の紹介、さらに実践的演習により事業推進に不可欠な応用力を修得する。	一般	R5.5.23 ～ R5.5.26	4	(一社)都市計画 コンサルタント協会
	交通まちづくり 【集合】【ライブ】	都市交通に関する交通施設整備やそれを活用したソフト施策による総合的な都市交通施策について、計画立案に関する講義、具体の施策事例の紹介などを通じて、まちづくりに必要な知識を修得する。	一般	R5.10.31 ～ R5.11.2	3	(一社)都市計画 コンサルタント協会
	公園・都市緑化(基礎講座) -都市公園活用の秘訣- 【オンデマンド】	公共サービスにおける都市緑化や公園緑地の果たす役割・意味・価値について、充分に考え、市民生活と公共緑地のあり方を理解するための基本的知識などを修得する。	一般	R5.9.4 ～ R5.9.10	7	—
	公園・都市緑化 【集合】【ライブ】	都市公園・都市緑化に関する法制度等の講義を通じて、都市環境の改善及び都市の防災性の向上等に資する都市公園・緑地のあり方や適切な維持管理等に関する総合的な知識を修得する。	一般	R5.10.24 ～ R5.10.27	4	—
	下水道 -ストックマネジメント計画・総合地震対策・維持管理- 【集合】【ライブ】	管路のストックマネジメント計画・総合地震対策などの国の新しい施策や、管路の整備・点検等の知識及び業務上の問題点等の解決に役立つ下水道の基本的知識を修得する。	一般	R5.9.20 ～ R5.9.22	3	(公社) 日本下水道管路管理業協会 (一社) 管路診断コンサルタント協会
建 築	景観まちづくり 【集合】【ライブ】	景観形成によるまちづくりを進めるため、景観誘導、屋外広告物対策などの景観行政に関する総合的・実践的な知識を修得する。	一般	R5.7.18 ～ R5.7.21	4	—
	コンパクトシティ 【集合】【ライブ】	都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画制度や支援措置等を中心として「コンパクトなまちづくり」を進める上で必要な知識を修得する。	一般	R5.4.26 ～ R5.4.28	3	—
	公共空間デザイン・マネジメント 【オンデマンド】	公共空間デザインとその実現に向けたマネジメントの方法や手法について修得する。	一般	R5.9.21 ～ R5.9.28	8	(一社)都市計画 コンサルタント協会
	建築基準法(建築物の監視) 【集合】【ライブ】	建築物への監督体制、審査体制の厳格化が求められる中、違反建築物の措置事例を中心に監視業務について学ぶとともに、違反建築物の指導に必要な実務的知識を修得する。	行政	R5.6.12 ～ R5.6.16	5	—
	公共建築工事積算 【集合】	公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築工事積算の実践力を養う。 (注:国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人対象)	行政	R5.10.2 ～ R5.10.6	5	(一財)建築コスト管理システム 研究所 (公社)日本建築積算協会
	公共建築設備工事積算(電気) 【集合】	公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築設備工事積算(電気)の実践力を養う。 (注:国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人対象)	行政	R5.11.20 ～ R5.11.22	3	(一財)建築コスト管理システム 研究所
	建築物の環境・省エネルギー -公共建築におけるSDGs達成貢献と カーボンニュートラル推進- 【オンデマンド】	地球温暖化対策の推進を図るため、地球温暖化対策の法制度、SDGs、ZEB、カーボンニュートラル、ライフサイクルエネルギーマネジメント(LCEM)、そしてウェルネスオフィスなどの講義を通じて官公庁施設の環境品質の向上について、先進事例等を通じて幅広い知識を修得する。	行政	R5.10.18 ～ R5.10.24	7	(一社)公共建築協会
	建築工事監理Ⅰ -公共建築工事を的確に監督、 工事監理する基本的ポイント- 【集合】	公共建築においては、より適切な品質の確保が求められていることから、公共建築工事における監督業務や工事監理を行う上で必要な基礎的知識と技術を修得する。	行政	R5.7.10 ～ R5.7.14	5	(一社)公共建築協会
	建築工事監理Ⅱ -公共建築工事を的確に監督、 工事監理する基本的ポイント- 【集合】			R5.9.25 ～ R5.9.29		
	建築設備改修 【集合】	設備改修工事の老朽更新、耐震等を目的として改修の調査・計画・設計等について学び、課題演習により設備改修に必要な基本的知識を修得する。 (注:国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人対象)	行政	R5.7.25 ～ R5.7.27	3	—
建 築	建築設備工事監理 【集合】【ライブ】	機械設備、電気設備の工事監理に必要な設計・施工の基本的知識と技術を修得するとともに、事例を通じて改修の留意点を学ぶ。	行政	R5.5.17 ～ R5.5.19	3	—
	建築設備改修(基礎講座) 【オンデマンド】	建築設備改修の基本的知識を修得する。	一般	R5.6.7 ～ R5.6.13	7	—

部門	研 修 名	研 修 概 要	対象 区分	期 間 等		共 催 等
				期 間	日	
建 築	建築設計 【集合】	建築設計に関する品質確保や環境への配慮など最近の動向を学ぶとともに、建築設計に関する演習を通じ、必要な基礎的知識を修得する。	一般	R5.11.27 ～ R5.12.1	5	(一社)公共建築協会
	建築S構造 【集合】	構造理論とモデル建築物の構造計算演習等によって、建築S構造に関する専門的に必要な知識を修得する。	一般	R5.9.11 ～ R5.9.15	5	(一社)公共建築協会
	木造建築物の設計・施工のポイント -公共建築物等における 木材利用の促進- 【集合】【ライブ】	木の特性と木質材料や木造建築における構造・耐震・耐火性能に関する講義や取り組み事例を通じ、計画・設計等の技術的ポイントについて必要な知識を修得する。	一般	R5.11.14 ～ R5.11.16	3	—
	建築リニューアル -時代に合った機能と耐震を 考慮した改修・再生- 【集合】【ライブ】	時間の経過とともに新しいニーズや業務スタイルに対応ができなくなった建物・設備を耐震・耐久性の向上を考慮した改修や用途変更で時代に合った機能に蘇らせるために必要な知識を修得する。	一般	R5.10.18 ～ R5.10.20	3	—
	建築設備(電気) 【集合】	建築物に係る電気設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。	一般	R5.11.6 ～ R5.11.10	5	(一社)公共建築協会
	建築設備(空調) 【集合】	建築物に係る空調設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。	一般	R5.10.23 ～ R5.10.27	5	(一社)公共建築協会
	公共建築プロジェクトマネジメント 【オンデマンド】	公共建築のプロジェクトに携わる者として最低限知っておきたい改正品確法を始めとする関係法令、公共建築工事発注者のあり方や法的リスクなどの知識を修得する。	一般	R5.6.21 ～ R5.6.27	7	(一社)公共建築協会
	建築工事のポイント 【集合】【ライブ】	建築工事における施工管理、基礎工事、コンクリート工事、構造、設備、工事監理について、設計・施工の基本的な要点を学ぶ。	一般	R5.6.21 ～ R5.6.23	3	—
	建築物の維持・保全 【集合】	公共建築物の維持・保全に関し、施設保全の事例紹介や中長期保全計画の演習等を通じて、建築保全業務に必要な実務的知識を修得する。	一般	R6.1.16 ～ R6.1.19	4	(一財)建築保全センター
	建築確認実務Ⅰ 【集合】【ライブ】	建築基準法をはじめ、消防法など関連する法令の知識を修得するとともに、建築確認において問題となる事例の講義を通じ、実務能力の向上を図る。	一般	R5.6.20 ～ R5.6.23	4	(一財)建築行政情報センター
	建築確認実務Ⅱ 【集合】【ライブ】			R5.10.10 ～ R5.10.13		
	建築計画の基本 【集合】【ライブ】	建築関係に従事する者を対象に、実践力・表現力、創造性豊かな企画設計について学び、課題討議で建築計画(企画・設計)を作成し、質疑応答により実践的な知識を修得する。	一般	R5.5.9 ～ R5.5.12	4	—
	BIM -BIMによる設計・施工の 見える化技術の利活用- 【集合】	BIMモデル作成のマネジメントに関する基本的な考え方や留意事項、運用事例を学び、モデリング利活用について修得する。	一般	R5.9.21 ～ R5.9.22	2	—
	建築基準法(基礎講座) 【オンデマンド】	建築基準法で定められている「単体規定」と「集団規定」を中心に、知っておいた方がよい条文を示し、法令や通達及び技術的助言の紹介、図解説明などを通じて基礎的知識を修得する。	一般	R5.7.5 ～ R5.7.12	8	—
住 宅	空き家対策 【集合】【ライブ】	深刻化する空き家問題について、「空家等対策の推進に関する特別措置法」などの関連する法令や、空き家の除却・活用による地域の再生といった地方公共団体の事例紹介、質疑応答やグループ演習を通じ、生活環境の保全と複雑な問題が絡み合う空き家問題の解決に向けた知識を修得する。	一般	R5.7.26 ～ R5.7.28	3	—
計	103コース					

網掛けは、新規研修

2) 地方公共団体等に対する受講者拡大に向けた募集推進活動

「市政」(全国市長会の機関誌)等に当センターの研修計画概要を掲載し、また、メーリングリストを活用した広報や 地方公共団体に直接訪問する等の募集推進活動を行った。

3) 会館宿泊

建替計画や新型コロナウイルス感染拡大防止の観点等に鑑み、会館宿泊を取り止め、通学制とした。

(2) 試験事業

令和5年度の試験事業においては、建設業法等に基づいて国土交通大臣から指定された試験機関として、技術検定の確実な実施に努めるとともに、令和6年度からの技術検定受検資格見直しに向けた準備を進めながら、次のとおり実施した。

1) 試験の種類

① 1・2級土木施工管理技術検定	第一次検定・第二次検定
② 1・2級管工事施工管理技術検定	第一次検定・第二次検定
③ 1・2級電気通信工事施工管理技術検定	第一次検定・第二次検定
④ 1・2級造園施工管理技術検定	第一次検定・第二次検定
⑤ 土地区画整理士技術検定	学科試験・実地試験

2) 試験の実施概要

令和5年度は以下のとおり、各試験ごとに全国一斉に実施した。

① 試験日

○土木施工管理技術検定

1級 第一次検定	7月 2日 (7月 第1日曜)
1級 第二次検定	10月 1日 (10月 第1日曜)
2級 第一次検定・第二次検定	10月22日 (10月 第4日曜)
2級 第一次検定(前期)	6月 4日 (6月 第1日曜)
2級 第一次検定(後期)	10月22日 (10月 第4日曜)

○管工事施工管理技術検定

1級 第一次検定	9月 3日 (9月 第1日曜)
1級 第二次検定	12月 3日 (12月 第1日曜)
2級 第一次検定・第二次検定	11月19日 (11月 第3日曜)
2級 第一次検定(前期)	6月 4日 (6月 第1日曜)
2級 第一次検定(後期)	11月19日 (11月 第3日曜)

○電気通信工事施工管理技術検定

1級 第一次検定	9月 3日 (9月 第1日曜)
1級 第二次検定	12月 3日 (12月 第1日曜)
2級 第一次検定・第二次検定	11月19日 (11月 第3日曜)
2級 第一次検定(前期)	6月 4日 (6月 第1日曜)
2級 第一次検定(後期)	11月19日 (11月 第3日曜)

○造園施工管理技術検定

1級 第一次検定	9月 3日 (9月 第1日曜)
1級 第二次検定	12月 3日 (12月 第1日曜)
2級 第一次検定・第二次検定	11月19日 (11月 第3日曜)
2級 第一次検定(前期)	6月 4日 (6月 第1日曜)
2級 第一次検定(後期)	11月19日 (11月 第3日曜)

○土地区画整理士技術検定

学科・実地	9月 3日 (9月 第1日曜)
-------	------------------

② 試験地

○土木施工管理技術検定

1級	第一次検定	13地区
1級	第二次検定	13地区
2級	第一次検定・第二次検定	19地区
2級	第一次検定(前期)	10地区
2級	第一次検定(後期)	20地区

○管工事施工管理技術検定

1級	第一次検定	10地区
1級	第二次検定	10地区
2級	第一次検定・第二次検定	13地区
2級	第一次検定(前期)	10地区
2級	第一次検定(後期)	14地区

○電気通信工事施工管理技術検定

1級	第一次検定	12地区
1級	第二次検定	12地区
2級	第一次検定・第二次検定	14地区
2級	第一次検定(前期)	10地区
2級	第一次検定(後期)	14地区

○造園施工管理技術検定

1級	第一次検定	10地区
1級	第二次検定	10地区
2級	第一次検定・第二次検定	13地区
2級	第一次検定(前期)	10地区
2級	第一次検定(後期)	14地区

○土地区画整理士技術検定

学科・実地	4地区
-------	-----

3) 試験実施に際しての感染防止対策

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが第5類へ変更となったことに伴い、試験実施に関しても、受検者の安心・安全を第一に考え、基本的な感染症対策（試験室の換気、アルコール消毒液の設置など）を行った上で、マスク着用は個人の判断に委ねるとともに、受検者の当日の体調管理等を確認する書面の提出等を取り止めるなどの変更を行った上で取り組んだ。

4) 技術検定実施に係る主な変更点等

令和5年度は、次のような変更等を行った。

- ① 試験実施の効率化を図るため、再受検申込者を対象にしたインターネットによる受検申請について、第一次検定にも拡大した。これにより第一次検定、第二次検定の全ての申込区分の再受検申込者については、インターネットによる受検申請が可能となった。
- ② 国土交通省の要請によりマークシート方式である第一次検定については、合格発表までの期間の短縮（試験実施日から30日以内）を図った。
- ③ 令和5年5月12日の省令改正に伴いセンターが行っていた合格者の官報公告を廃止し、インターネット利用等による公表を行った。
- ④ 令和6年度からの受検資格の見直しに対応した、システムの変更などの諸課題に関して所要の検討を行った。

5) 能登半島地震に係る対応

令和6年1月1日に発生した能登半島地震の対応として、合格通知が郵便の集配業務休止により届かなかった受検者のため、丁寧に対応を実施した。

令和5年度 試験実施状況（総括表）

（単位：人）

種目 及び 区分			申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数 (技士補)	合格者数 (技士)
1 級 土 木 施 工 管 理 技 術 検 定	一次		31,662	31,544	27,146	12,795	—
	一次のみ		6,755	6,393	5,785	3,516	—
		二次	33,147	32,546	27,304	—	9,060
2 級 土 木 施 工 管 理 技 術 検 定	一次	二次	17,610	17,096	14,627	7,911	4,783
	一次のみ (前期)		17,579	17,429	15,526	6,664	—
	一次のみ (後期)		14,834	14,784	13,348	6,764	—
		二次のみ	21,578	21,471	18,970	—	11,800
小 計			143,165	141,263	122,706	37,650	25,643
1 級 管 工 事 施 工 管 理 技 術 検 定	一次		16,638	16,375	13,338	4,836	—
	一次のみ		1,950	1,977	1,652	792	—
		二次	7,977	7,888	7,194	—	4,471
2 級 管 工 事 施 工 管 理 技 術 検 定	一次	二次	9,492	9,184	7,513	5,262	3,980
	一次のみ (前期)		6,617	6,557	5,706	3,361	—
	一次のみ (後期)		4,209	4,163	3,555	2,439	—
		二次のみ	6,039	6,001	5,381	—	4,572
小 計			52,922	52,145	44,339	16,690	13,023
1 級 電 気 通 信 工 事 施 工 管 理 技 術 検 定	一次		6,802	6,739	5,734	2,884	—
	一次のみ		380	370	339	224	—
		二次	6,586	6,518	5,783	—	2,138
2 級 電 気 通 信 工 事 施 工 管 理 技 術 検 定	一次	二次	2,175	2,138	1,737	1,068	366
	一次のみ (前期)		1,974	1,960	1,744	1,312	—
	一次のみ (後期)		1,282	1,273	1,045	598	—
		二次のみ	2,962	2,955	2,550	—	924
小 計			22,161	21,953	18,932	6,086	3,428
1 級 造 園 施 工 管 理 技 術 検 定	一次		3,034	2,982	2,478	827	—
	一次のみ		332	318	276	143	—
		二次	1,689	1,671	1,453	—	629
2 級 造 園 施 工 管 理 技 術 検 定	一次	二次	2,248	2,185	1,844	964	460
	一次のみ (前期)		1,881	1,853	1,661	896	—
	一次のみ (後期)		1,127	1,103	956	478	—
		二次のみ	2,014	1,998	1,760	—	941
小 計			12,325	12,110	10,428	3,308	2,030
土 地 区 画 整 理 士 技 術 検 定	学科	実地	416	408	339	—	66
		実地のみ	(93)	(92)	(82)	—	(31)
総 合 計			230,989	227,879	196,744	63,734	44,190

注) () は実地のみ者で内書。

○ 試験実施状況

1) 1級土木施工管理技術検定(第一次検定・第二次検定)

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 5年 2月 6日

② 受付期間

第一次検定・第二次検定 : 令和 5年 3月17日 ~ 3月31日

第二次検定(当年度第一次検定合格者) : 令和 5年 8月 9日 ~ 8月23日

③ 試験日

第一次検定 : 令和 5年 7月 2日

第二次検定 : 令和 5年10月 1日

④ 試験地

第一次検定 : 札幌、釧路、青森、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡、那覇の13地区 (37会場)

第二次検定 : 札幌、釧路、青森、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡、那覇の13地区 (29会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定 : 令和 5年 8月 9日

第二次検定 : 令和 6年 1月12日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次・第二次検定	31, 662	31, 544	27, 146	12, 795	—
第一次検定のみ	6, 755	6, 393	5, 785	3, 516	—
第二次検定	33, 147	32, 546	27, 304	—	9, 060

2) 2級土木施工管理技術検定(第一次検定(前期)) : 種別 土木

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 5年 2月 6日

② 受付期間

第一次検定(前期) : 令和 5年 3月 1日 ~ 3月15日

③ 試験日

第一次検定(前期) : 令和 5年 6月 4日

④ 試験地

第一次検定(前期) : 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇の10地区 (15会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定(前期) : 令和 5年 7月 4日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者	合格者数(技士補)
第一次検定(前期)	17, 579	17, 429	15, 526	6, 664

3) 2級土木施工管理技術検定(第一次・第二次、第一次(後期)、第二次のみ) : 種別 土木

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 5年 2月 6日

② 受付期間

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 5年 7月 5日 ~ 7月19日

③ 試験日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 5年10月22日

④ 試験地

第一次検定(後期)・第二次検定 : 札幌、釧路、青森、仙台、秋田、東京、新潟、富山、
静岡、名古屋、大阪、松江、岡山、広島、高松、高知、
福岡、熊本[第一次のみ]、鹿児島、那覇
の20地区(47会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定のみ(後期) : 令和 5年11月30日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 6年 2月 7日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次・第二次検定	17, 228	16, 726	14, 305	7, 762	4, 722
第一次検定(後期)	14, 729	14, 679	13, 259	6, 715	—
第二次検定のみ	21, 361	21, 254	18, 787	—	11, 742

4) 2級土木施工管理技術検定(第一次・第二次、第一次(後期)、第二次のみ) : 種別 鋼構造物塗装

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 5年 2月 6日

② 受付期間

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 5年 7月 5日 ~ 7月19日

③ 試験日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 5年10月22日

④ 試験地

第一次検定(後期)・第二次検定 : 札幌、東京、大阪、福岡の4地区(4会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定のみ(後期) : 令和 5年11月30日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 6年 2月 7日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次・第二次検定	302	291	257	110	39
第一次検定(後期)	97	97	83	45	—
第二次検定のみ	154	154	129	—	34

5) 2級土木施工管理技術検定(第一次・第二次、第一次(後期)、第二次のみ) : 種別 薬液注入

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 5年 2月 6日

② 受付期間

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 5年 7月 5日 ~ 7月19日

③ 試験日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 5年10月22日

④ 試験地

第一次検定(後期)・第二次検定 : 札幌、東京、大阪、福岡の4地区 (4会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定のみ(後期) : 令和 5年11月30日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 6年 2月 7日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次・第二次検定	80	79	65	39	22
第一次検定(後期)	8	8	6	4	—
第二次検定のみ	65	63	54	—	24

6) 1級管工事施工管理技術検定(第一次検定・第二次検定)

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 5年 2月 6日

② 受付期間

第一次検定・第二次検定 : 令和 5年 5月 8日 ~ 5月22日

第二次検定(当年度第一次検定合格者) : 令和 5年10月 5日 ~10月19日

③ 試験日

第一次検定 : 令和 5年 9月 3日

第二次検定 : 令和 5年12月 3日

④ 試験地

第一次検定 : 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇
の10地区(16会場)

第二次検定 : 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇
の10地区(11会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定 : 令和 5年10月 5日

第二次検定 : 令和 6年 3月 6日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次・第二次検定	16, 638	16, 375	13, 338	4, 836	—
第一次検定のみ	1, 950	1, 977	1, 652	792	—
第二次検定	7, 977	7, 888	7, 194	—	4, 471

7) 2級管工事施工管理技術検定(第一次検定(前期))

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 5年 2月 6日

② 受付期間

第一次検定(前期) : 令和 5年 3月 1日 ~ 3月15日

③ 試験日

第一次検定(前期) : 令和 5年 6月 4日

④ 試験地

第一次検定(前期) : 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇
の10地区(10会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定(前期) : 令和 5年 7月 4日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)
第一次検定(前期)	6, 617	6, 557	5, 706	3, 361

8) 2級管工事施工管理技術検定(第一次・第二次、第一次(後期)、第二次のみ)

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 5年 2月 6日

② 受付期間

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 5年 7月11日 ~ 7月25日

③ 試験日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 5年11月19日

④ 試験地

第一次検定(後期)・第二次検定 : 札幌、青森、仙台、宇都宮〔第一次のみ〕、東京、新潟、金沢、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、鹿児島、那覇の14地区 (21会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定のみ(後期) : 令和 6年 1月 5日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 6年 3月 6日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次・第二次検定	9, 492	9, 184	7, 513	5, 262	3, 980
第一次検定(後期)	4, 209	4, 163	3, 555	2, 439	—
第二次検定のみ	6, 039	6, 001	5, 381	—	4, 572

9) 1級電気通信工事施工管理技術検定(第一次検定・第二次検定)

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 5年 2月 6日

② 受付期間

第一次検定・第二次検定 : 令和 5年 5月 8日 ~ 5月22日

第二次検定(当年度第一次検定合格者) : 令和 5年10月 5日 ~10月19日

③ 試験日

第一次検定 : 令和 5年 9月 3日

第二次検定 : 令和 5年12月 3日

④ 試験地

第一次検定 : 札幌、仙台、東京、新潟、金沢、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、熊本、那覇
の12地区(13会場)

第二次検定 : 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇
の10地区(11会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定 : 令和 5年10月 5日

第二次検定 : 令和 6年 3月 6日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次・第二次検定	6, 802	6, 739	5, 734	2, 884	—
第一次検定のみ	380	370	339	224	—
第二次検定	6, 586	6, 518	5, 783	—	2, 138

10) 2級電気通信工事施工管理技術検定(第一次検定(前期))

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 5年 2月 6日

② 受付期間

第一次検定(前期) : 令和 5年 3月 1日 ~ 3月15日

③ 試験日

第一次検定(前期) : 令和 5年 6月 4日

④ 試験地

第一次検定(前期) : 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇
の10地区(10会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定(前期) : 令和 5年 7月 4日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次検定(前期)	1, 974	1, 960	1, 744	1, 312	—

11) 2級電気通信工事施工管理技術検定(第一次・第二次、第一次(後期)、第二次のみ)

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 5年 2月 6日

② 受付期間

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 5年 7月11日 ~ 7月25日

③ 試験日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 5年11月19日

④ 試験地

第一次検定(後期)・第二次検定 : 札幌、青森、仙台、東京、新潟、金沢、静岡、
名古屋、大阪、広島、高松、福岡、鹿児島、那覇
の14地区(15会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定(後期) : 令和 6年 1月 5日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 6年 3月 6日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次・第二次検定	2, 175	2, 138	1, 737	1, 068	366
第一次検定(後期)	1, 282	1, 273	1, 045	598	—
第二次検定のみ	2, 962	2, 955	2, 550	—	924

12) 1級造園施工管理技術検定(第一次検定・第二次検定)

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 5年 2月 6日

② 受付期間

第一次検定・第二次検定 : 令和 5年 5月 8日 ~ 5月22日

第二次検定(当年度第一次検定合格者) : 令和 5年10月 5日 ~10月19日

③ 試験日

第一次検定 : 令和 5年 9月 3日

第二次検定 : 令和 5年12月 3日

④ 試験地

第一次検定 : 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇
の10地区(10会場)

第二次検定 : 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇
の10地区(10会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定 : 令和 5年10月 5日

第二次検定 : 令和 6年 3月 6日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次・第二次検定	3, 034	2, 982	2, 478	827	—
第一次検定のみ	332	318	276	143	—
第二次検定	1, 689	1, 671	1, 453	—	629

13) 2級造園施工管理技術検定(第一次検定(前期))

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 5年 2月 6日

② 受付期間

第一次検定(前期) : 令和 5年 3月 1日 ~ 3月15日

③ 試験日

第一次検定(前期) : 令和 5年 6月 4日

④ 試験地

第一次検定(前期) : 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇
の10地区(10会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定(前期) : 令和 5年 7月 4日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次検定(前期)	1, 881	1, 853	1, 661	896	—

14) 2級造園施工管理技術検定(第一次・第二次、第一次(後期)、第二次のみ)

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 5年 2月 6日

② 受付期間

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 5年 7月11日 ~ 7月25日

③ 試験日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 5年11月19日

④ 試験地

第一次検定(後期)・第二次検定 : 札幌、青森、仙台、宇都宮[第一次のみ]、東京、新潟、金沢、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、鹿児島、那覇の14地区(14会場)

⑤ 合格発表日

第一次検定(後期) : 令和 6年 1月 5日

第一次検定(後期)・第二次検定 : 令和 6年 3月 6日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数(技士補)	合格者数(技士)
第一次・第二次検定	2, 248	2, 185	1, 844	964	460
第一次検定(後期)	1, 127	1, 103	956	478	—
第二次検定のみ	2, 014	1, 998	1, 760	—	941

15) 土地区画整理士技術検定(学科・実地)

① 広 報

ポスター掲示開始日 : 令和 5年 2月 6日

② 受付期間

学科・実地 : 令和 5年 5月 8日 ~ 5月22日

③ 検定日

学科・実地 : 令和 5年 9月 3日

④ 検定地

学科・実地 : 東京、名古屋、大阪、福岡の4地区 (4会場)

⑤ 合格発表日

学科・実地 : 令和 5年12月 8日

⑥ 受検状況

(単位:人)

	申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数
学科・実地	323	316	257	35
実地のみ	93	92	82	31

(3) 講習事業

令和 5 年度の講習事業においては、建設工事に必要な法律制度に関する知識の習得及び施工管理に関する技術の向上を図る等、建設工事を適正に実施する技術者の育成を目的として、建設業法に基づく監理技術者講習を始めとする建設技術等に関する講習を実施した。

1) 監理技術者講習

令和 5 年度の監理技術者講習は次のとおり実施した。

【 監理技術者講習 】

- 建設業法第 26 条第 5 項に基づく国土交通大臣登録講習
(平成 16 年 3 月 1 日施行 令和 4 年 6 月 30 日登録更新 登録有効期間 3 年)
- 対象者: 公共工事及び重要な民間工事に携わる監理技術者は 5 年ごとの受講が義務
(講習有効期間は、受講日翌年から 5 年後の 12 月 31 日まで)

【 実施概要 】

- 実施地
 - ・全国 72 都市 (うち新規 15 地区)
 - ・オンライン講習の実施 (平日、土曜日に加え、一部の日曜日・祝日にも実施)
- 実施回数 1,003 回
 - ・会場講習 702 回 (うち新規地区 58 回)
 - ・オンライン講習 301 回
- 実施科目 9:00～16:40 (6 時間)
 - ・(第 1 章) 建設業の現状と監理技術者の役割
 - ・(第 2 章) 建設工事における技術者制度及び法律制度
 - ・(第 3 章) 施工計画と施工管理
 - ・(第 4 章) 建設工事における安全衛生管理
 - ・(第 5 章) 建設工事における環境保全
 - ・(第 6 章) 建設技術の動向
 - ・修了試験等
- 受講者数 53,887 人
 - ・会場講習 47,404 人
 - ・オンライン講習 6,483 人

※受講者の利便を鑑み、CPD の土木系、建築系の事前登録を行った。

※会場講習の受講者の少ない地区等においては、映像方式により講習を実施した。

- ・新規開催地 15 地区
- ・映像方式へ変更地 7 地区
- ・対面方式と映像方式の混合地 2 地区
- ・土曜日開催地 3 地区

[合計 27 地区]

※会場講習の東京・小平・大阪地区において土曜日にも映像方式で開催した。

【 テキスト編集委員会 】

各分野の専門家により構成されるテキスト編集委員会において、受講者の知識、技術の向上を図る講習用テキスト「監理技術者必携」を作成した。

【 優良講師表彰 】

講習の一層の充実と質の向上を図るため、優れた内容の講義を実施し監理技術者の知識の習得と技術の研鑽に大きく貢献した優良講師に対する表彰を実施した。

【 能登半島地震に係る対応 】

被災地区の方や災害対応に従事されている方等を対象に、受講日の変更や辞退に対し柔軟に対応するとともに、業務上、出講が困難になった講師の変更を行い実施した。

2) 特定研修

令和5年度は、次の3コース及び実技試験(ダム管理技士)を特定研修として実施した。

① 特定研修

河川法等に定める国土交通大臣登録研修等により資格を得ようとする者又は協会会員企業の技術者を対象

部門	研修名	研修概要	期間等		共催等
			期間	日	
河川・ダム	ダム管理主任技術者(学科)	○対象者:河川法第50条の規定に基づく管理主任技術者の候補者等 ○目的:ダムの安全管理に必要な知識(学科)及びダムシミュレータ装置を使用し実践に即したダム操作に関する技術(実技訓練教科)の修得	R5.4.17 ～ R5.4.21	5	
	ダム管理主任技術者(実技)	(河川法施行規則に定める国土交通大臣登録研修) (登録更新日:令和2年2月4日 登録有効期間:5年)	R5.5.10 ～ R5.7.21	3	3日×20回実施
道路	道路技術専門	○対象者:(一社)日本道路建設業協会会員企業の技術者 ○目的:施工技術の向上を図るために必要な材料、施工等舗装に関する専門的な知識の修得	R5.6.5 ～ R5.6.9	5	一般社団法人 日本道路建設業協会
都市	宅地造成技術講習	○対象者:都市計画法第31条並びに宅地造成及び特定盛土等規制法第13条第2項及び第31条第2項に定める設計者の資格を取得しようとする者 ○目的:宅地開発等に関する技術と知識の修得 (都市計画法施行規則に定める国土交通大臣登録講習) (登録更新日:令和2年4月20日 登録有効期間:5年)	R5.7.3 ～ R5.7.7	5	
計					3コース 23回

② ダム管理技士(実技試験)

河川法に定める国土交通大臣登録試験として、一般財団法人水源地環境センターが実施する「ダム管理技士試験」のうち、実技試験の実施に係る業務の一部を受託。

(3日×7回実施 合計37名)

3) 特定講習

令和5年度の特定講習は次のとおり実施した。

① 建設業法等の出張講習

- ・講習名 : 建設工事の施工における建設業法等の講習
- ・対象者 : 建設業に携わる企業等の従業員

○受付期間

随 時

○実施日

令和5年6月1日～令和6年3月18日

○実施地

全 国

○開催数

10回開催(10企業)

○受講者数

261人

② スキルアップ講習

令和5年度は、eラーニングを利用したWEBセミナーを前期・後期の2回実施した。
なお、後期は、前期実施したコンテンツを再配信した。

○講習名

前期:	Aコース	建設現場の施工における「建設業法」の講習
	Bコース	建設工事における「安全管理」の講習
	Cコース	建設工事における「環境管理」の講習

後期:	Aコース	建設現場の施工における「建設業法」の講習(再配信)
	Bコース	建設工事における「安全管理」の講習(再配信)
	Cコース	建設工事における「環境管理」の講習(再配信)

○対象者 : 建設業関係者等

○申込期間

前期: 令和5年5月10日～令和5年12月21日

後期: 令和6年1月9日～令和6年3月21日

○視聴期間

前期: 令和5年5月16日～令和5年12月29日

後期: 令和6年1月9日～令和6年3月29日

○受講者数

前期: 1,385人

後期: 609人

(4) 出版事業

令和5年度の建設関係図書の出版は、次のとおり実施した。

1) 発行出版物

「用地取得と補償(新訂11版)」と「監理技術者必携」を販売した。

2) 販売実績

(単位:部)

No.	名 称	期首販売 在庫数	在庫数	出 庫 数		期末販売 在庫数
				販売数	献本等	
1	用地取得と補償(新訂11版)1刷	1,631	0	690	0	941
2	監理技術者必携 令和5年版	—	102	102	0	—
3	監理技術者必携 令和6年版	—	154	154	0	—
	合 計	1,631	256	946	0	941

(5) 広報事業

1) 「2023年度センターご案内」の作成

センター事業の案内用パンフレットとして年度当初に作成し、国・地方公共団体、建設関連の各種団体、企業等に頒布した。

2) ホームページによる情報提供

研修・試験・講習等、各事業のスピーディーな最新情報への更新・提供により、利用者サービスの向上を推進した。

利用者がより見やすく使いやすいホームページの構築、更なる掲載内容の充実を図り、令和5年4月にリニューアル公開した。

3) 機関誌「国づくりと研修」の発行

社会資本整備をめぐる最近の動向や課題、またそれらを担う人材の育成を中心テーマに据え、専門家や有識者による論文等で構成・編集し、国・地方公共団体、建設関連の各種団体、企業等に頒布した。

・第150号(2023.10) 特集テーマ「ICTを活用した社会資本整備」

・第151号(2024. 3) 特集テーマ「これからの道路のあり方

～人々の幸せを運ぶ道路事業～」

4) ホームページによる「土木の絵本シリーズ」の情報提供

「土木の絵本シリーズ」全5巻について申請に基づきホームページからダウンロードする方法により、広く一般に国づくりの歴史や土木の仕事への興味・関心・理解を高めてもらう一助として活用を図った。

5) 「土木と学校教育フォーラム」への参加

公益社団法人 土木学会主催の「土木と学校教育フォーラム」が令和5年8月に会場開催及びオンライン開催併用で実施され、模擬授業ワークショップ及びポスター発表に参加した。

(6) 教育事業

1) 元国土建設学院関係

平成22年度をもって閉校した国土建設学院の卒業者への支援業務を行った。

- ① 学籍簿等の管理
- ② 卒業証明書等の発行

2) 元札幌理工学院関係

平成24年度をもって閉校した札幌理工学院の卒業者への支援業務を行った。

- ① 学籍簿等の管理
- ② 卒業証明書等の発行

3. 附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。